

## 2016 年度 小委員会活動成果報告

(2017 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	資源活用による建築・都市のレジリエンス小委員会	主 査 名：田村 雅紀 就任年月：2015 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	地球環境委員会	委員長名：中村 勉
設 置 期 間	2015 年 4 月 ～ 2017 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本委員会では建築物にストックされている各種材料，ならびにこれからストックされていく各種材料を資源として捉え，平常時と災害時にどのように資源を活用すべきかを検討する。これにより資源利活用の観点から環境負荷を増加させずに都市のレジリエンスを向上させる方策について検討することを目標とする。具体的な目標は以下の通りである。</p> <p>① 建築物中の資源ストック量の推計と今後の推移予測手法の検討                  ② 災害時に発生する各種建築廃棄物の量ならびに分布推計手法の検討                  ③ 環境負荷を考慮した災害廃棄物等の有効利活用方法の検討</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	<p>主 査：田村 雅紀                  幹 事：古賀 純子，恒次 祐子                  委 員：有馬 孝礼 (東京大学)，石川 嘉崇 (電源開発 (株))，漆崎 昇 ((株)大林組)，越中谷 光太郎 (日本建築仕上材工業会)，竹尾 健一 (大成建設 (株))，外崎真理雄 (東京大学)，中島 史郎 (宇都宮大学) 野口 貴文 (東京大学)，藤田 正則 (山口大学)，山畑 信博 (東北芸術工科大学)，吉川 繁 ((株)エックス都市研究所)，吉田 倬郎 (工学院大学)，小林 均 (株式会社リーテム)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)		
2016 年度予算	80,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/q-000/q030-12.html">http://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/q-000/q030-12.html</a>

項 目	自己評価
委員会開催数	7 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	

<p style="text-align: center;"><b>目標の達成度</b> (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度に引き続き D. Waste-Net (災害廃棄物処理支援ネットワーク) や各種災害事例における地域建設業協会の対応状況, 災害廃棄物受入などに関する情報収集と整理を進めるとともに, 東日本大震災において実際に廃棄物処理に関わったゼネコン等の担当者から当時の状況について情報提供をいただき, 災害時の資源利用のあり方について議論を行った。</li> <li>2. 建築・都市のレジリエンス向上を検討するためには, 災害発生時から復興までを時系列に分解し, それぞれの時期にあった対策を検討すべきとの視点を得た。この点について今年度末に開催する拡大委員会のプログラム内容に反映し, 委員会としての総括報告を行う予定である。</li> <li>3. 港湾を活用した廃棄物輸送と地域での有効利活用に着目し, 関連実証事業に中心的に携わる専門家に委員に就任いただいた (会員外)。東京エコタウンにて現地検討会 ((株) 上組コンテナターミナル, (株) リーテム, 日栄産業 (株)) を実施し, 産業原燃料、災害廃棄物の広域処理等の港湾物流現場視察を行うとともに, 静脈物流における港湾の利活用について議論を行った。</li> </ol> <p>以上により, 平常時と災害時にどのように資源を利活用すべきかを検討するという小委員会設置目的を達成した。</p>
<p style="text-align: center;"><b>委員会活動の問題点・課題</b></p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害廃棄物処理の初期段階において迅速な減容処理と資源の有効利活用をどう両立させるかという点について, 実際に廃棄物処理の前線での体験について情報提供をいただくなどして議論を重ねたが, 特に建築資材としての有効活用法に関する一定の結論に達することが難しかった。</li> <li>2. 上記の点については, 今年度末に開催する拡大委員会において本小委員会外の会員からも広く意見をいただく予定である。</li> </ol>